

1P03

乳幼児健診における心雑音の病的意義の検討

川村 悠太¹、松裏 裕行¹、窪田 幸世¹、富 雄太郎¹、
原田 匠¹、山岡 達宏¹、判治 由律香¹、川合 玲子¹、
高月 晋一¹、小枝 達也²、岡 明³

¹ 東邦大学医療センター大森病院小児科

² 国立成育医療研究センターこころの診療部

³ 埼玉県立小児医療センター病院長

【目的】

当院は東京都大田区（人口約73万人）内の唯一の大学病院で、乳幼児健診に深く関与してきた。乳幼児健診で指摘された心雑音の意義について検討した。

【対象と方法】

対象は定期集団健診で異状を指摘され当院を受診した乳幼児である。集団健診が一時中断されていたため、対象期間を2019年1月~12月と2020年7月~12月とした。方法は電子カルテで精密検査票持参者を抽出し、診断名・検査結果を後方視的に調査した。

【結果】

2020年1月大田区の小児人口は0歳 5255名；1歳 5691名、3歳5532名であった。上記期間に当院小児科を受診したのは264名（男児119名；女児145名；3-4ヶ月健診34名、1歳半健診68名、3歳児健診162名）で、示唆される疾病分類については循環器66例（25%）、泌尿器61例（23.1%）、低身長など内分泌60例（22.7%）、発達遅滞など神経36例（13.6%）などであった。精検理由が心雑音であったのは63名（男児29名、女児33名）、脈拍不整は3名（男児2名、女児1名）であった。全員の全身状態は良好で、心不全兆候やチアノーゼは認めなかった。検査の結果、心雑音を指摘された63名中53名84.1%は無害性、10名（15.9%：平均26.0±12.3ヶ月）が軽症心疾患（疑い例含む）と診断された。内訳は心房中隔欠損4名（心雑音を指摘された乳幼児の6.3%）、軽度の逆流を伴う僧帽弁逸脱2例、境界域の大動脈弁狭窄・肺動脈弁狭窄、極めて軽症の心室中隔欠損・動脈管開存疑い各1例で、いずれも無治療で経過観察中である。心房中隔欠損のうち1例は3歳児健診で心雑音を指摘されたが心エコーで右心系容量負荷はなく、現時点では無害性心雑音と同等である。3-4ヶ月・1歳半、3歳児健診で初めて心雑音の指摘を受けた3例は有意な右心系容量負荷を認め今後も更に短絡量が増多すると予想され、閉鎖術施行を予定している。他の6名中、僧帽弁逸脱の2例を除く4例は、今後、心雑音の消失などにより経過観察不要になりうると想定している。不整脈の3例の内訳は心室期外収縮1名（治療・日常生活制限不要）、洞不整脈2例であった。

【考察】

定期乳幼児健診において心雑音は最も頻度の高い所見の1つであるが大半が無害性で、精査加療を急ぐ心疾患の診断契機となる可能性は低いと考えられた。

1P04

地域における医療的ケア児の発達支援と保育安全—災害にかかわる検討を中心に—

山本 智子

国立音楽大学

【Ⅰ. 端緒】

日本では地震、台風や豪雨など多様な災害に見舞われる傾向にある。保育に関しても災害にかかわる安全を確保する方策が講じられつつある。保育安全にかかわる先行研究では、事故の事例をはじめとして、安全管理、保育環境における安全性の確保の必要性に関して指摘された。また、保育安全を確保するために、保育者の意識が調査された他、保育者養成の在り方、地域の役割等が示された。さらに、子どもに関して、見守ることとあわせて安全教育の必要性に関して指摘された。本報告では、地域において医療的ケア児がかかわる災害を中心とする保育安全について、主に発達支援との関係から現状と課題に関して検討する。

【Ⅱ. 目的および方法】

本報告の目的は、発達支援との関係からの災害を中心とした現状および課題の検討をとおして、医療的ケア児を包摂した保育安全を進展させることにある。本報告では、医療的ケア児を包摂した災害を中心とする保育安全にかかわる制度、ならびに、実践を挙げる。これらの結果に基づいて、医療的ケア児を包摂した発達支援をふまえた保育安全にかかわる課題を示す。

【Ⅲ. 結果】

1. 保育安全にかかわる制度

認定こども園等の就学前の保育・教育にかかわる制度として、文部科学省は、2019年2月に、災害時の対応を含む「学校における医療的ケアの実施に関する検討会議 最終まとめ」を公開している。

2. 保育安全にかかわる実践

認定こども園等の保育・教育施設において、乳児期から医療的ケア児を措置する東京都の特別区等では、災害時の非常時に特化した体制の整備が進められつつある。

【Ⅳ. 考察および結論】

医療的ケア児を包摂した保育安全でも、おとな主体の安全管理にあわせて、健康や安全にかかわる子どもの意欲や関心、そして、力を乳幼児期から育てることを支援する安全教育が必要になる。特に、医療的ケア児を包摂したインクルーシブ保育・教育を実践する場合、健康および安全にかかわる教育をとおして子どもたちが個人および集団としてともに育ち学び合うことが可能な環境を乳幼児期から構成することが求められる。とりわけ、災害に関しては、家庭はもとより、地域の人々を含む理解および実践にかかわる力を育てる支援を進めることにも期待される。医療的ケア児との地域共生を進展させる保育安全のさらなる確保にあたって、制度に先駆けて蓄積されてきた保育実践の成果をふまえた一層の検討を重ねることが求められる。